

# 野村高金利国際機関債投信 (毎月分配型) 愛称：グローバルアシスト

追加型投信／海外／債券

## 償還交付運用報告書

第118期(決算日2020年4月15日) 第119期(償還日2020年5月15日)

作成対象期間(2020年3月17日～2020年5月15日)

第119期末(2020年5月15日)	
償還価額	3,051円53銭
純資産総額	1,904百万円
第118期～第119期	
騰落率	△5.4%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンダースープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する、信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

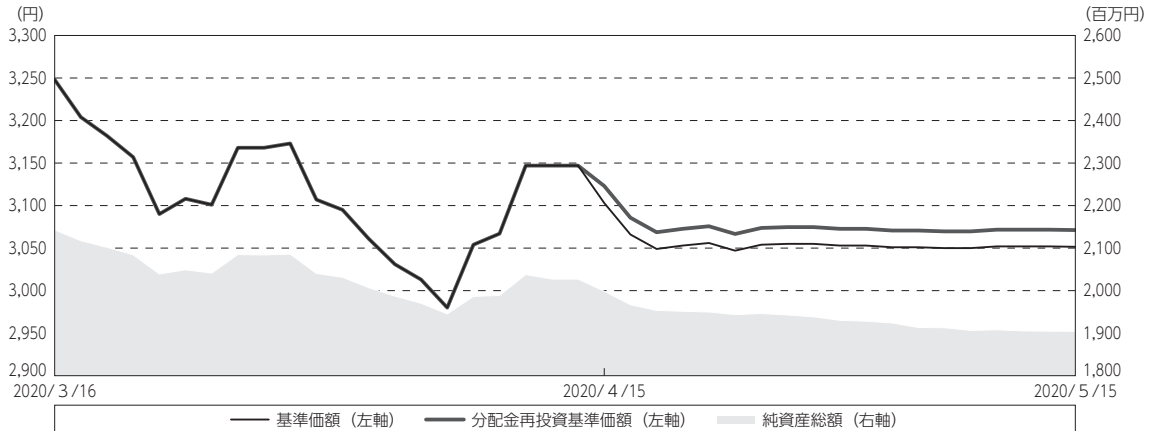


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年3月17日～2020年5月15日）



第 118 期 首 : 3,248円

第119期末 (償還日) : 3,051円53銭 (既払分配金 (税込み) : 20円)

騰 落 率 :  $\triangle 5.4\%$  (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年3月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第118期期首の3,248円から償還時には3,051.53円 (分配後) となりました。この間、合計20円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は176.47円となりました。

## (上昇要因)

- ・保有する債券からの利息収入

## (下落要因)

- ・ブラジルレアル、メキシコペソ、南アフリカランドがいずれも対円で下落したこと

## 第118期中の1万口当たりの費用明細

（2020年3月17日～2020年4月15日）

項 目	第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.080	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(1)	(0.023)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(2)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.080	
作成期間の平均基準価額は、3,107円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

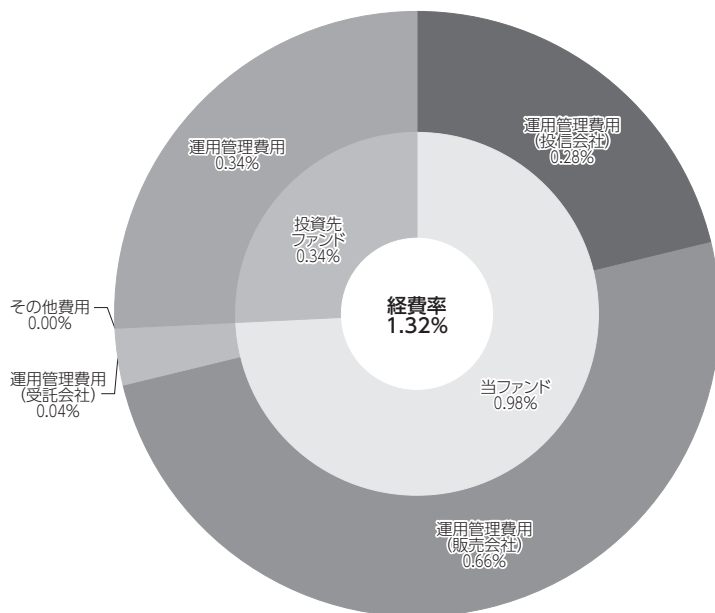
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### （参考情報）

#### ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.32%です。



(単位：%)

<b>経費率 (①+②)</b>	<b>1.32</b>
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 第119期中の1万口当たりの費用明細

（2020年4月16日～2020年5月15日）

項 目	第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.080	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(1)	(0.023)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(2)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.080	
作成期間の平均基準価額は、3,053円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

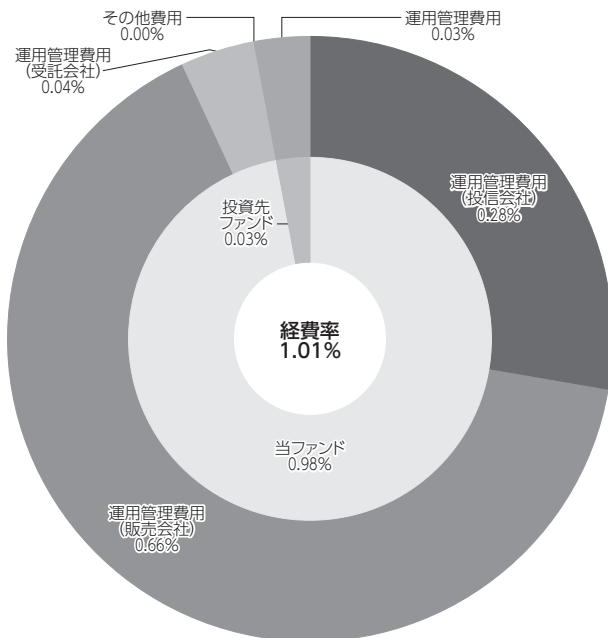
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### （参考情報）

#### ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.01%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.01
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

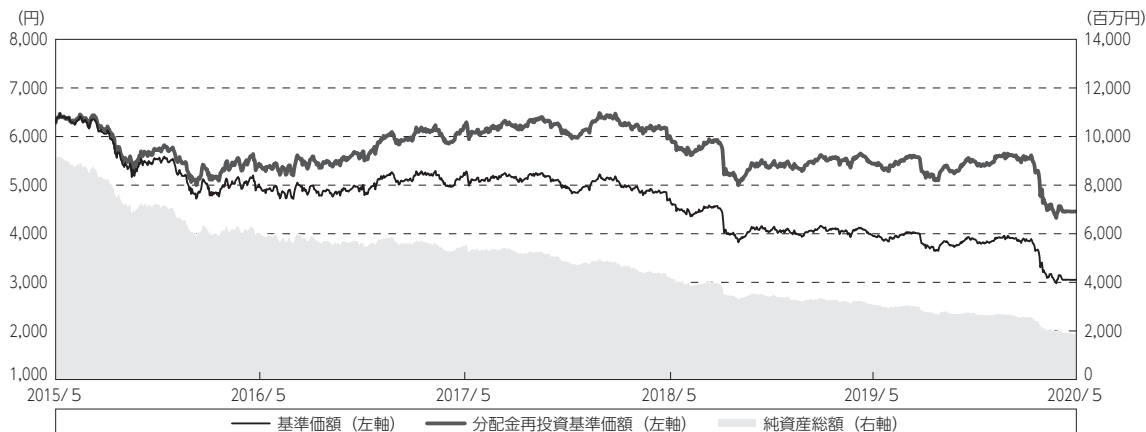
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月15日～2020年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 償還日
基準価額 (円)	6,284	4,953	5,205	4,662	3,952	3,051.53
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	430	360	300	220
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 13.8	14.5	△ 3.8	△ 8.8	△ 18.1
純資産総額 (百万円)	9,034	6,034	5,507	4,208	3,097	1,904

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

（2020年3月17日～2020年5月15日）

当作成期は、投資を行ったブラジルレアル、メキシコペソ、南アフリカランドはいずれも対円で下落しました。

新型コロナウイルスの流行抑制のため各国が人的な移動制限などを実施し、世界的な実体経済の委縮が顕著になりました。景気の急速な悪化が予想される中で、新興国各国に関しては、従来から抱えているファンダメンタルズの特長や課題が再評価されたほか、政策当局や中央銀行が効果的な対策を迅速に打ち出すことができるかという点が注目されました。

ブラジルでは、経済活動を重視したボルソナロ政権の新型コロナウイルス感染症対応に批判が高まる中、より厳格な対策を主張したマンデッタ保健相が解任されました。次いで、国民からの信頼が厚いモロ法務・公安相が大統領の人事介入に反発して辞任し、国難にも関わらず政治混乱が続いていることを背景に通貨は対円で軟調に推移しました。

南アフリカでは、南アフリカ準備銀行（中央銀行）が、利下げに加え国債の買い入れなどの市場安定化策を発表しています。一方で、総額5,000億ランドの景気対策が発表されており、巨額の追加的な財政負担が注目されています。抜本的な構造改革を含めた長期的な経済対策を打ち出すことが困難になりつつあるとの市場の見方が強まり、通貨は対円で軟調に推移しました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年3月17日～2020年5月15日）

## [野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）]

## &lt;投資信託証券等の組入比率&gt;

〔野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）〕は、当作成期を通して資金の流入出に応じて〔ノムラ・カレンシー・ファンド―スープレナショナル・ボンドークラスA〕受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。

## 〔ノムラ・カレンシー・ファンド―スープレナショナル・ボンドークラスA〕

## &lt;ポートフォリオ&gt;

組み入れ通貨の選定

金利水準やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案し、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をメキシコペソ、ブラジルレアル、南アフリカランドとしました。

## ・ブラジル

政局不安は燻るものの、他新興国と比較して潤沢な外貨準備高を備えていることから短期的な金融市場の急変に対する緩衝力があると考え、ブラジルレアルの比率を高位で維持しました。

## ・南アフリカ

ラマポーザ政権の掲げる構造改革の進展が芳しくない中で、新型肺炎による緊急事態下では抜本的な改革を推し進めることがさらに困難になったと判断し、南アフリカランドの比率を低位で維持しました。

## ・メキシコ

他新興国対比で財政収支や経常収支が安定していることから、緊急事態下における財政・金融両面での政策対応余地が残っていることを評価し、メキシコペソの比率を高位で維持しました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）\*は、2年以内を維持しました。

\*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

## [野村マネー マザーファンド]

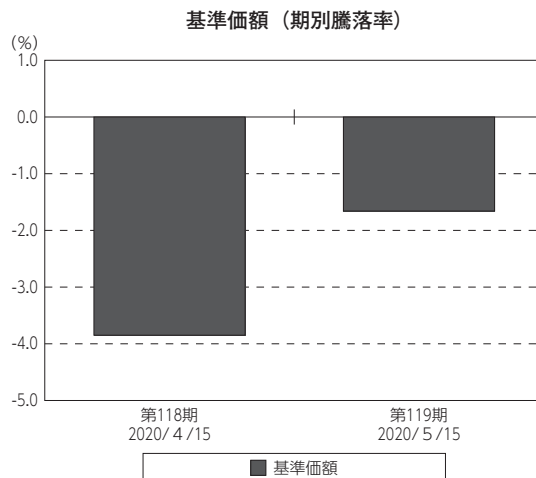
当作成期の運用につきましては、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年3月17日～2020年5月15日）

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2020年3月17日～2020年5月15日）

収益分配金は利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、一万口当たり第118期20円とさせていただきます。第119期では、償還のため分配金をお支払していません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第118期
	2020年3月17日～2020年4月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.640%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,532

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時に3,051.53円となりました。設定来、一万口当たり計5,650円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は1,298.47円となりました。

#### （上昇要因）

- ・実質的に保有する債券からの金利収入。

#### （下落要因）

- ・投資通貨が投資した期間において、対円で下落したため。

#### 【第1期－第15期】（2010年5月～2011年9月）

米国の景気減速や欧州周縁国における債務問題に対する懸念が高まったことでリスク回避的な動きが強まり、投資通貨が対円で下落しました。

#### 【第16期－第51期】（2011年10月～2014年9月）

日本において第2次安倍内閣が発足し、日本銀行が金融緩和を実施したことで円が主要通貨に対して下落した結果、投資通貨が対円で上昇しました。

#### 【第52期－第69期】（2014年10月～2016年3月）

ウクライナ東部を巡る問題で欧米諸国とロシアとの対立が深まったことや、米国の金融緩和策縮小などにより、慢性的な経常赤字や高いインフレ率など、脆弱なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を抱える新興国からの資金流出が加速しました。また、原油価格が下落したことも資源国通貨の下押し圧力となりました。

**【第70期－第99期】（2016年4月～2018年9月）**

世界的に緩やかな経済成長と主要先進国の秩序だった金融政策正常化が織り込まれる中、主要新興国通貨は堅調に推移しました。このような環境下で多くの新興国が経済構造の不均衡の是正に取り組む一方、トルコでは慢性的な経常赤字、高進するインフレ率、クーデター未遂事件の発生など地政学的リスク、大衆迎合的な経済政策と過熱傾向にあった景気などが懸念され、トルコリラが対円で下落しました。

**【第100期－第119期】（2018年10月～2020年5月）**

米中の貿易摩擦問題に端を発する世界的な成長減速懸念の高まりから、主要新興国通貨は軟調に推移しました。その後、米中が第1段階の通商合意に達したことは安心感をもたらしたものの、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が爆発的に進んだことにより、先進国と比べ構造的に脆弱である新興国において、多くの通貨が対円で下落しました。

当ファンドは、2020年5月15日をもちまして償還となりました。設定以来のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

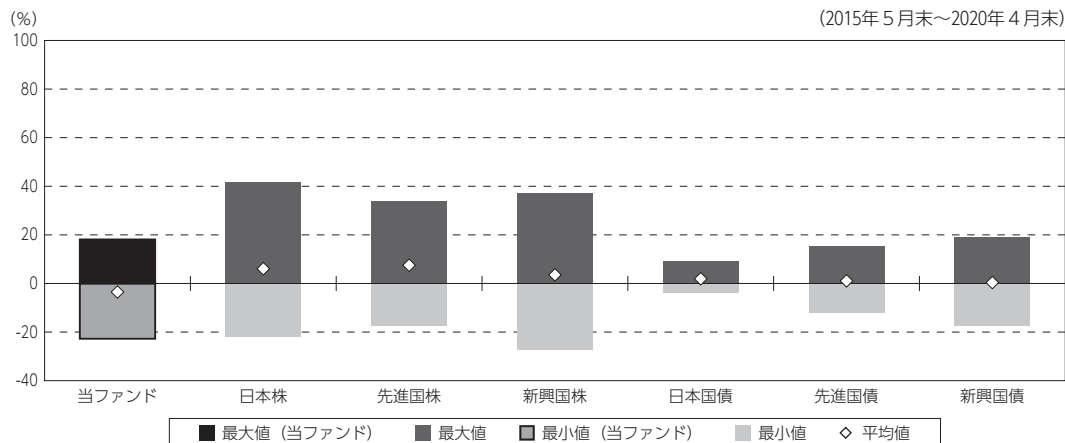
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年5月27日から2020年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する、信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 22.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.5	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年5月15日現在)

2020年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第118期末	第119期末(償還日)
	2020年4月15日	2020年5月15日
純資産総額	1,998,582,640円	1,904,300,457円
受益権総口数	6,441,505,061口	6,240,482,428口
1万口当たり基準価額(償還価額)	3,103円	3,051円53銭

(注) 当作成期間中（第118期～第119期）における追加設定元本額は24,821,179円、同解約元本額は382,692,052円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）